

## 深圳レポート

### 2024年上半期(1-6月)中国のマクロ経済情勢

経済統計データは、常に注目されるもので、2024年第2四半期の実質GDPは前年同期比で4.7%増加し、第1四半期の5.3%から減速した結果となっている。これは、経済成長の勢いが弱まっていることを示しており、その原因の一部には金融業の付加価値の計算方法の変更や極端な気象条件の短期的な影響が含まれている。

なお、名目GDP成長率は4.1%であり、実質GDP成長率を下回っている。これは物価の低迷が経済に与える影響が大きいことを反映している。価格水準の低迷により、個人所得、企業利益、および財政収入が抑制され、結果として消費者、企業、地方政府の支出意欲が減少した。

	絶対額(第2四半期・億元)	絶対額(上半期・億元)	前年同期比増加率(第2四半期・%)	前年同期比増加率(上半期・%)
GDP	320,537	616,836	4.7	5
第一次産業	19,122	30,660	3.6	3.5
第二次産業	126,684	236,530	5.6	5.8
第三次産業	174,731	349,646	4.2	4.6
農林牧漁業	20,241	32,535	3.8	3.7
工業	103,433	199,858	5.9	6
製造業	86,544	166,686	6.2	6.3
建設業	23,793	37,771	4.3	4.8
卸売・小売業	31,336	60,879	5.3	5.7
物流・倉庫・郵便事業	15,153	28,864	6.5	6.9
宿泊・飲食業	4,944	9,867	5.9	6.6
金融業	26,194	53,005	4.3	4.8
不動産業	17,778	35,514	-4.6	-5
情報通信・ソフトウェア業	16,121	32,460	10.2	11.9
賃貸・ビジネスサービス業	10,801	22,033	8.7	9.8
その他の産業	50,744	104,718	3.1	3.4

上半期の中国の経済成長率は5.0%に達し、「两会」(全国人民代表大会および中国人民政治協商会議)で設定された目標を達成した。しかし、経済成長の圧力は依然として存在している。需要不足、消費の弱さ、不動産市場の低迷などの問題が、今後の成長を制約する可能性がある。

#### 産業の状況

上半期、工業生産は前年同期比6.0%増加し、第2四半期の増加率は5.9%であり、第1四半期の6.1%をやや下回った。これ

は、不動産市場の弱さが主な要因である。しかし、輸出は引き続き工業生産の主要な支えとなり、第2四半期の輸出納品額は前年同期比5.7%増加し、第1四半期の成長率を上回った。

第三次産業の成長率は低下し、第2四半期は前年同期比4.2%増加し、第1四半期から0.8ポイント減少した。金融業と情報技術サービス業の第三次産業への貢献は減少し、全体的なサービス業の成長は鈍化した。

#### 需要の動向

消費の回復は遅れており、消費の経済成長への寄与は低下している。内需(国内における需要)は外需(海外における需要)よりも弱く、その傾向は第2四半期でさらに顕著になった。政策の効果が弱まり、投資も低水準にとどまっている。特に、インフラ投資が低調であり、不動産投資は予想を下回る結果となった。消費は所得の見通しによって抑制されている。第2四半期の社会消費品小売総額は前年同期比2.6%増加し、第1四半期から2.1ポイント減少しており、消費の成長が鈍化していることが示されている。

上半期の最終消費支出の実質GDP成長への寄与率は60.5%であり、第1四半期から13.2ポイント低下した。この減速の主な原因は、個人所得の伸び悩みと消費意欲の回復が不十分であったことである。

政府は、雇用の安定、個人所得の増加、各種の消費促進政策を通じて消費を回復させることを計画している。特に、デジタルおよびグリーン消費分野での政策は強化される予定である。また、自動車や家電のリサイクル政策も下半期に継続され、消費を促進する見込みである。

#### 投資の状況

固定資産投資は前年同期比3.9%増加し、第2四半期は3.6%

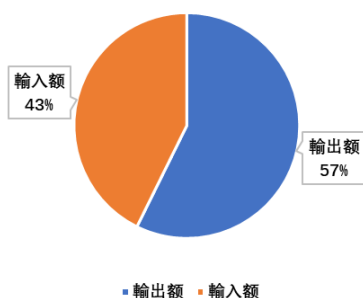
の増加にとどまり、第1四半期の4.5%を下回った。不動産市場の低迷が投資を大きく抑制している。また、地方政府の財政制約の影響で、インフラ投資の成長率も鈍化した。一方で、輸出需要や設備更新政策の恩恵を受け、製造業への投資は相対的に高い成長を見せた。しかし、民間投資のパフォーマンスは弱く、第2四半期の成長率は前年同期比わずか0.1%であった。

## 貿易の状況

2024年上半年期における世界貿易環境は改善され、国内の外貿促進政策の支援により、中国の輸出は予想を上回る結果となった。第2四半期においては、ドルベースの輸出が前年同期比5.8%増加し、第1四半期を大きく上回る伸びを示した。欧米をはじめとする先進経済体の製造業が在庫補充の局面に入り、また世界的なテクノロジー産業の回復が外需の回復を後押しした。

中国海関総署の発表によると、2024年上半年期の中国の貨物貿易総額は21.17兆元に達し、前年同期比6.1%増加した。そのうち、輸出は12.13兆元で6.9%増加し、輸入は9.04兆元で5.2%増加した。また、貿易黒字は3.09兆元となり、12%拡大した。

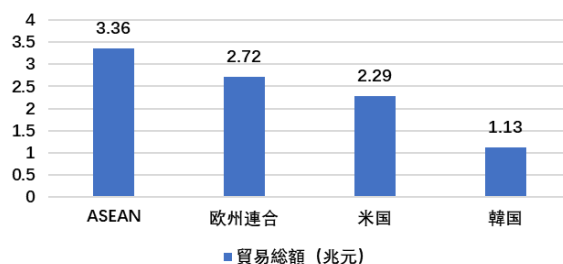
図1: 2024年上半年期の中国輸出額と輸入額の割合



さらに、中国は新興市場との貿易協力を深化させ、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）や「一帯一路」構想の実施により、輸出商品の構造を最適化し、グローバルバリューチェーンのハイエンドへのシフトを促進した。多くの貿易障壁が存在するにもかかわらず、中国の輸出は依然として強い耐久性を示している。東南アジア諸国連合（ASEAN）、米国、韓国は引き続き中国の重要な貿易相手国であり、ASEANは中国の最大の貿易相手国となっており、双方向貿易総額は3.36兆元に達し、10.5%増加し、中国の貿易総額の15.9%を占めて

いる。

図2: 2024年上半年期の中国と貿易相手国の貿易総額



## 財政政策

2024年上半年期、中国は引き続き積極的な財政政策を実施し、特別国債の発行や財政支出の拡大を通じて、社会保障、教育、医療などの国民生活分野に重点的に資金を投入し、都市と農村の発展や農村振興を推進した。同時に、政府は一般的な支出を厳格に管理し、予算管理を強化し、雇用優先戦略と新型都市化建設を支援し、食糧安全保障を確保する方針である。

第2四半期においては、「広義の財政収入」（政府が得る全ての収入のこと）が前年同期比7.2%減少し、第1四半期より減少幅が拡大した。これは、工業企業の利益低下、PPI（生産者物価指数）のマイナス成長、土地譲渡収入の減少が主な原因である。地方政府の融資も厳しい監視を受け、特別債券および都市投資債券の発行規模は前年同期を下回った。支出面では、インフラおよび民生分野への支出の成長が鈍化し、政府系ファンド支出は前年同期比19.7%減少した。

下半期においては、財政政さらに策が積極的になると予想され、特別債の発行ペースが加速すると見込まれている。特に第3四半期には、特別債の発行規模が1.5兆元に達し、インフラ投資および地方経済の発展を支援することが期待されている。

しかしながら、地政学的リスクや貿易保護主義の挑戦が引き続き存在しており、特に選挙年（多くの国の大統領選挙や国政選挙など）においては、各国の政策の不確実性が世界経済に新たなリスクをもたらす可能性がある。中国経済は、回復と挑戦の中で前進している。世界の変動する状況に対処しながら、今後の道筋は未知数であるが、そこには機会も潜んでいる。自信を持ち、探求する姿勢を保つことが、課題解決のために必要な知恵であると考えられる。

## 「健適医療」、心血管医療機器の100億ドル市場を狙う

社名	健適医療科技（上海）有限公司	英語名	Genesis Med Tech		
代表者	王欣	URL	<a href="https://www.genesismedtech.com.cn/">https://www.genesismedtech.com.cn/</a>		
所在地	中国(上海)自由貿易試験区 環竜路65弄1号 3階、4階				
売上(RMB)	—	従業員(人)	—	創業年	2019年
登録資本金	25,000 万人民币元				
サービス内容	医療機器の開発企業であり、心臓病学、腫瘍学、末梢血管および神経血管の介入製品に焦点を当て、価値を細分化した多治療法医療機器の研究開発および生産に取り組んでいる				

世界の心血管医療機器市場は、2023年に613.9億米ドルに達し、2032年までに1,176.8億米ドルに成長すると予測されている。年平均成長率は7.6%である。この市場の急速な成長は、心臓病の罹患率の上昇、ハイテク医療機器の普及、冠動脈ステントなどの治療機器の価格低下により促進されている。中国においては「集采政策」の導入が、心血管医療機器市場の拡大に大きく貢献している。この政策によって、より多くの国産製品が市場に参入することが可能になっている。

※「集采政策」(国家組織薬品集中調達政策)は、日本で言う「中央調達制度」のようなものである。集采政策は、政府が薬を一括して大量に購入し、製薬会社と交渉して価格を引き下げる制度である。これにより、医療費の負担を軽減し、患者がより安く薬を利用できるようにしている。

健適医療科技集団(以下「健適医療」)は、心血管インターベンション(カテーテル治療)に特化した企業であり、独自のJ-VALVE®弁膜技術を活用して、TAVR(経カテーテル大動脈弁置換術)市場でトップの地位を確立している。

### 主要製品とサービス

●**J-VALVE®弁膜** 健適医療の代表製品であり、独自の自律ナビゲーションシステムを搭載し、正確な植込みが可能である。従来の弁膜が石灰化弁に依存していた課題を解決している。J-VALVE®は、中国国家薬品监督管理局(NMPA)によって、動脈弁狭窄症と逆流症の両方に対応する唯一の製品として認可されている。

●**Chocolate Touch(パクリタキセル薬剤コーティングバルーンカテーテル)** 股関節および膝の動脈狭窄症を治療するための製品であり、FDA(アメリカ食品医薬品局)の認可を受けている。

### 市場でのパフォーマンス

2017年にJ-VALVE®弁膜が商業化されて以来、世界の約200の病院で使用され、年間のTAVR手術件数は約1,000件に達している。中国市場では、J-VALVE®はTAVR市場でトップ3に入っており、カナダやアメリカなどにも輸出されている。2023年には、J-VALVE® TF弁膜がFDAの「画期的医療機器」認定を受け、国際競争力をさらに強化している。

### 競合他社

健適医療は、心血管医療機器分野において多くの競合と競り合っている。主な競合には以下が含まれる。

●**啓明医療** 啓明医療は、中国でトップクラスの経カテーテル心臓弁膜企業である。同社は3つの商業化されたTAVR製品

を持っており、Venus-a-Valve、Venus-a-Plus、およびProVenus-Valveを含んでいる。Venus-a-Valveは、中国国家薬品监督管理局(NMPA)により認可された初の商業化TAVR製品である。また、Venus-a-Plusは、中国で最初に認可された再回収可能なTAVR製品である。さらに、啓明医療のVenusP-Valve®は、中国市場で初めて承認されたTPVR(経カテーテル肺動脈弁置換術)製品であり、この分野の市場の空白を埋める重要な製品である。

●**沛嘉医療** 沛嘉医療は、すでに商業化された2種類のTAVRシステムを所有しており、2023年にはその市場シェアが20%を超えている。沛嘉医療の製品は、約500の病院で使用されている。さらに、同社の神経インターベンションおよび経カテーテル弁膜治療の事業は顕著に成長しており、2023年の売上は4億4,110万元に達し、前年比で75.9%増加している。

### 技術革新

健適医療は、技術革新にも積極的に取り組んでいる。特にJ-VALVE®技術は、従来の石灰化弁に依存しない植込みを実現しており、動脈弁狭窄症と逆流症の治療に対応する画期的な製品である。また、健適医療は外科手術器具分野でも進展を見せており、超音波・高周波手術器具においては、独自に開発した多段階エネルギー制御アルゴリズムにより、手術の精度と効率を向上させている。

### グローバルなパートナーシップ

健適医療は、エドワーズライフサイエンス(Edwards Lifesciences)やPenumbraなど、世界有数の医療機関や企業と提携し、その製品を世界市場で展開している。この提携により、健適医療の技術がグローバルに評価されている。最近では、健適医療はアメリカの子会社 JC Medical, Inc. をエドワーズライフサイエンスに売却し、J-Valve Systemの知的財産権および商業権利を譲渡した。

※J-Valve® Systemは、重度の大動脈弁逆流症を治療するための経カテーテル大動脈弁置換術(TAVR)用製品である。

エドワーズライフサイエンスによる戦略的な投資は、健適医療の製品開発能力および市場における地位を裏付けるものであり、今後もさらなる成長が期待されている。将来的には、J-VALVE®弁膜の臨床研究や販促活動のさらなる強化に向け、どのような協力体制が効果的であるかを模索することが、健適医療にとって重要な課題となるであろう。

## 「下取り(以旧换新)」政策で消費刺激

今年の中国経済ですが、口をそろえているのが、景気不振・積極的な投資は様子見などであります。公開データによりますと、今年の1-7月、北京、上海、広州の消費財の総小売売上高は、前年同期比0.8%、2.8%、0.3%下落しています。消費力が高いとされる若者の都市である深センの場合、前年同期比1.2%増ながら、同期間の全国水準を2.3ポイント下回る結果となりました。このように、中国の一線都市の消費がむしろ国全体の「足を引っ張る」ことになっている現象は、不動産収入の減少、産業再編と社会全体の消費の勢いの欠如などの要素が影響しているでしょう。

今年の3月に、政府は景気浮揚政策としてが大規模な設備更新と消費財の下取りを推進することを発表しました。国家発展改革委員会は、3,000億人民元(約6兆円)の長期特別国債資金を手配して、下取り措置への支援を強化するという全面的に国内消費を促進する国策が動き始めました。

政府が色々と政策を打ち出している中、商務部、財政部、各地方政府等による、家電、自動車、電動自転車、住宅などの下取りに関するさらなる措置の詳細を次々と発表しています。特に海外ではなかなか見られないのが住宅の下取りですが、中古住宅から新築住宅への買い替えにより、不動産市場の不況が多少でも緩和されることが期待されています。ただ、庶民からすると住宅の買い替えは安易な買い物ではないので、やはり家電製品、自動車、電動バイクなどの買い替えが今年の中国の消費と投資の伸びの主な原動力になると思われます。

身近な深圳市の場合、下記の下取り政策の恩恵を受けることができます。

### 1. 全国一律の8種類の家電製品

冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器、家庭用

唯来企業管理諮詢(深圳)有限公司  
副總經理

姜香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



コンロ、レンジフードなど8種類の家電製品各消費者は製品の種類ごとに1回の補助金を受けることができ、金額は2,000人民元(約4万円)が限度。

※但し、省エネレベルが2以上の家電に買い替えの場合に限定。(省エネレベル1が最高級)

### 2. 広東省独自補填するの3種類の製品

携帯電話、タブレットPC、スマートウェアラブルデバイスの3種類の製品を購入する場合、個人消費者に補助金が支給され、携帯電話の補助金基準は製品販売価格の10%で、1個あたりの補助金は1,000元を超えない。タブレットPCとスマートウェアラブル端末の補助金基準は製品販売価格の15%で、1個あたりの補助金は2,000元を超えない。

### 3. 深セン市が独自に補填する6種類の製品

個人消費者が消費者向けドローン、消費者向けロボット、3C認証サーバー(China Compulsory Certification)、サーバー、プロジェクター、スマートスポーツ装備、コーヒーメーカーなど6種類の製品を購入する場合、販売価格の15%を補助する。各消費者の枠は各タイプの製品1点ずつで、2,000人民元が限度。

しかし、家電の買い替えもタイミングがあるもので、どれぐらいの経済効果が現れるのかはデータを追っていく必要があるでしょう。

9月中旬の中秋節連休・10月の国慶節連休を控えている中、新たな消費ブームが市場に元気を付けることを期待します。



深圳未来创新服务中心  
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301  
TEL:86-135-3089-3085  
<https://micsz.jp/>